

コロナ危機に直面する私たちのウェルビーイング

2023年2月9日

一橋大学・ESRI政策フォーラム

内閣府経済社会総合研究所(ESRI)

総括政策研究官

中澤信吾

目次

1. 骨太方針
2. 満足度・生活の質に関する調査
3. 満足度・生活の質を表す指標群（Well-beingダッシュボード）の構築
4. 関係省庁の取組
5. 国際機関、諸外国、地方自治体の取組
6. 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

【出典】

（1. について）

内閣府「経済財政諮問会議の取りまとめ資料」

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html>

（2. 3. 4. 6. について）

内閣府「Well-beingに関する取組」

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/index.html>

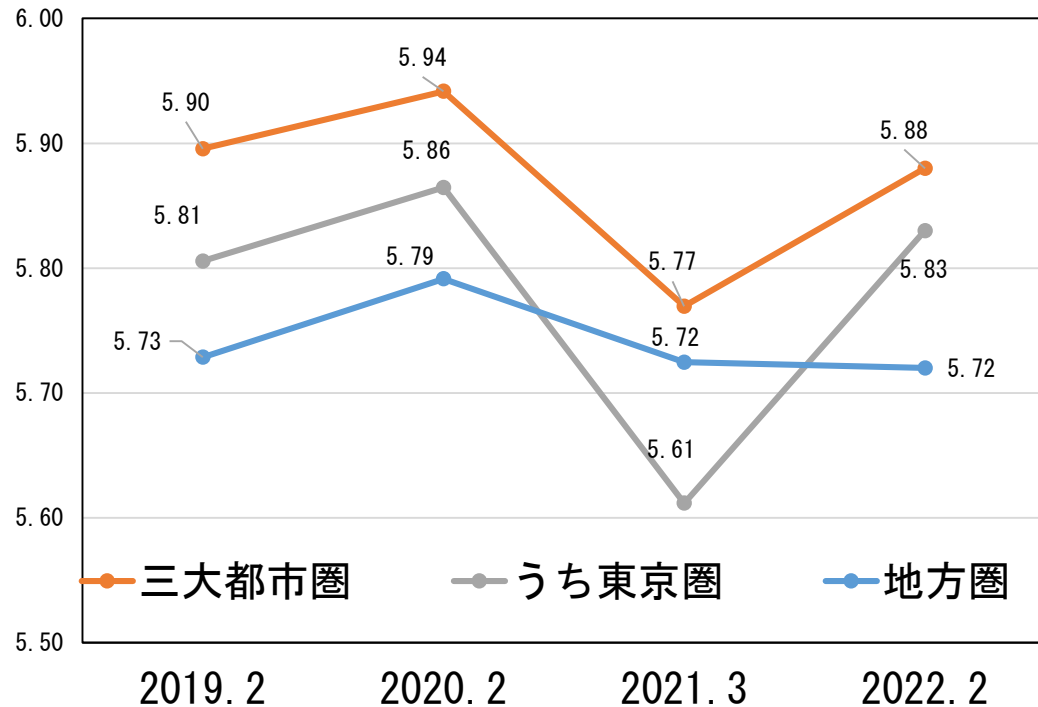
1. 骨太方針

- 2017 「従来の経済統計を補完し、人々の幸福感・効用など社会の豊かさや生活の質（QOL）を表す指標群（ダッシュボード）の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す。」
- 2018 「国民の満足度、生活の質の向上が実現されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築するとともに、各分野のKPIに関連する指標を盛り込む。」
- 2019 「我が国の経済社会の構造を人々の満足度（well-being）の観点から見える化する「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」の構築を進め、関連する指標を各分野のKPIに盛り込む。」
- 2020 「（中略）EBPMの基盤であるデータの活用を加速するための戦略体制を整備する。こうした取組の一環として、人々の満足度（well-being）を見える化し、分野ごとのKPIに反映する。」
- 2021 「政府の各種の基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定する。」
- 2022 「各政策分野におけるKPIへのWell-being指標の導入を進める。」

2. 満足度・生活の質に関する調査

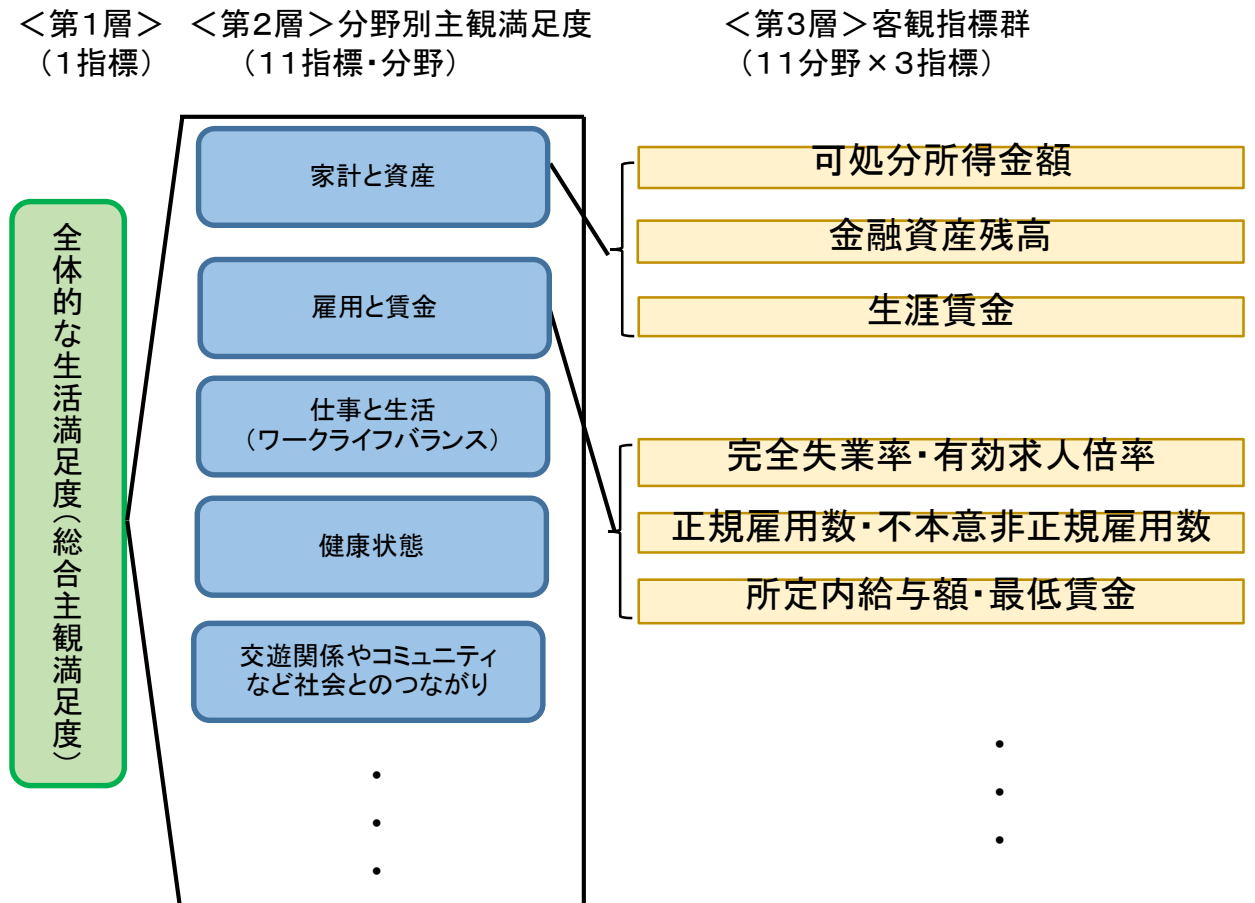
- 研究会（座長：大守隆・元大阪大学教授）
- コロナ禍前の2019年から毎年実施（計4回）
- 5千～1万人へのWEB調査、一部はパネル化
- 総合・分野別満足度と関連する意識や指標を調査
- データクリーニングと個人情報の匿名化処理をした個票データの提供を実施

図1 生活満足度の推移（地域別）



3. 満足度・生活の質を表す指標群 （Well-beingダッシュボード）の構築

- 3層構造
- 2. の調査で得られた情報、既存統計の情報を元に、「第1層と第2層」、「第2層と第3層」との間の相関関係に基づき指標を選定



4. 関係省庁の取組

- Well-beingに関する関係府省庁連絡会議を設置（2021年7月）
- 関係府省庁におけるWell-being関連の基本計画等のKPI、取組・予算をとりまとめ

図2 基本計画での関連KPI設定例

基本計画名	策定時期	Well-beingに関連するKPI
スポーツ基本計画 (文部科学省)	2022.3	【主観的指標】 卒業後にも運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童の割合等
		【客観的指標】 スポーツ実施率、運動習慣者の割合の増加等

図3 各種調査での関連質問項目例

調査名	Well-beingに関する質問項目の例
人々のつながりに関する基礎調査 (孤独・孤立の実態把握に関する全国調査)	孤独感（人とのつきあいが無い・取り残されている・孤立していると感じるか、孤独であると感じる頻度等）
こども・若者の意識と生活に関する調査（子供・若者総合調査）	自己肯定感、居場所に関する認識等
高齢者の健康に関する調査 (高齢者対策総合調査)	高齢者の健康、日常生活における生活満足度、生きがい等
青少年の体験活動等に関する意識調査	自己肯定感、道徳観、正義感等

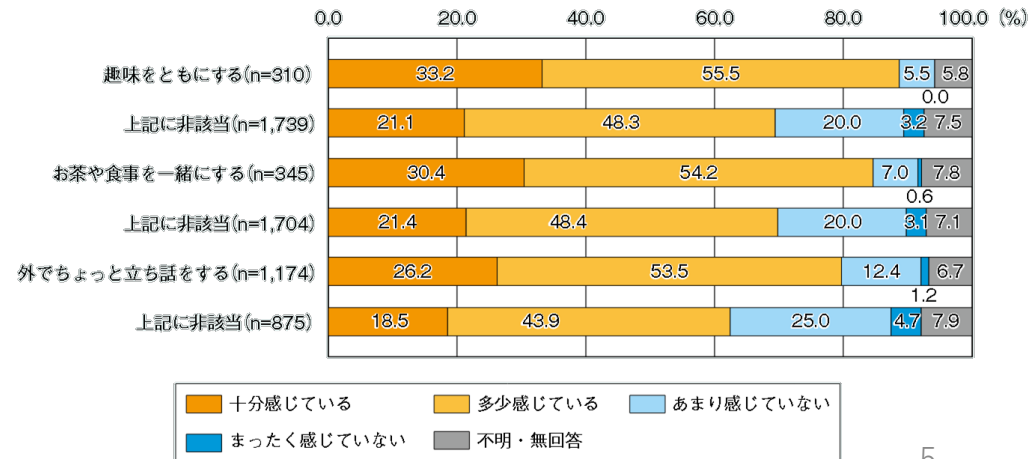
図4 個別事業での取組例

事業名	事業・取組の内容
デジタル庁 「Well-Being指標管理システム」	<ul style="list-style-type: none"> 地域毎にWell-Being指標を定期的に測定し、KPIを設けて恒常的な改善につなげるため、客観指標と主観指標を整理した上で、基本的なデータや計測ツールについて提供。 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」により、採択27自治体のWell-Being指標活用を支援。
経済産業省 「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産等のライフイベントと仕事の両立やヘルスリテラシーの向上等、個人のWell-Being実現に向け、働く女性に対しフェムテックを活用したサポートサービスを提供する実証事業を実施。 事業実施の前後で主観的Well-beingの変化を測り、効果検証。

図5 白書等での分析例

令和4年版 高齢社会白書

65歳以上の人の生きがいを感じる程度について
(近所の人との付き合い方別)



※ 四捨五入の関係で回答した人の割合の合計が100.0%とならない場合がある。

5. 国際機関、諸外国、地方自治体等の取組

(国際機関)

- OECD Better Life Index (2011年～)
- OECD WISE (Centre on Well-being, Inclusion, Sustainability and Equal Opportunity) (2020年設立)
- WHO “Towards developing WHO’s agenda on well-being” (2021年)

(諸外国)

- Well-being frameworkを構築している国の数
Measurement framework 16か国
Policy framework 15か国 (重複あり)

(※) OECD(2021), “COVID-19 and Well-being: Life in the Pandemicより

(地方自治体)

- 満足度・幸福度指標の測定等を行っている地方自治体の数 162団体

(※) 内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書2022」より

6. 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

- コロナ発生後の2020年6月から計5回実施
- 5千～1万人へのWEB調査、一部はパネル化
- 満足度調査同様に個票データの提供を実施
- コロナ禍で影響を受けたと思われる分野の生活意識・行動の変化を調査
 - テレワーク実施率を含む働き方の変化
 - 家族と過ごす時間などの生活の変化
 - 地方移住への関心の変化
 - 生活満足度などの意識の変化

図6 地方移住への関心(東京圏在住者、20歳代)

